平成30年度 経済環境部長の目標宣言

部長メッセージ

経済環境部長 辻 雅弘

市域では、新東名高速道路などの広域幹線道路の整備やインターチェンジの開設、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催により、観光客の増加や新たな企業立地などによる経済効果が期待される一方で、人口減少、少子高齢化の進展により、今後の地域産業を支える人材の不足や生産性の低下、さらには、地域経済規模の縮小が懸念されています。経済環境部では、こうした本市を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、多様な地域資源の有効活用等により、農業、商業、工業そして観光業等の地域産業を振興し、様々な交流と地域経済の活性化を図ります。また、本市の豊かな自然環境の保全やまちの美化等に努め、人と自然が共生し、持続可能で清潔なまちづくりを目指します。なお、施策や事業の推進にあたっては、市内の各産業に関わる事業者、団体、関係機関、そして市民との連携を強化し、本市の活力と魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

部の主な役割	部を構成する課等
・農林業の基盤整備及び管理	·農業振興課(農林整備担当)
・商工業及び観光に関する振興施策の調整及び推進	·商工観光課
(日本遺産関連事業を含む)	·環境対策課
・環境保全及び環境衛生に関する施策の調整及び推進	・環境美化センター

部の取組方針

【農林業基盤施設等の環境整備を図ります】

1

2

農業生産の向上と農業構造の改善を図るため、農業用水路、農道などの農業生産基盤の整備を進めます。また、森林の持つ公益的機能が発揮できるよう、作業路の整備や森林の適切な管理(間伐、枝打ち等)に取り組みます。

【商工業及び観光の振興と企業立地の促進を図ります】

商店の魅力向上に意欲的な活動を行っている商業団体等を支援するとともに、商店街の賑わいの創出に向けた環境整備等を推進します。さらに戦略的な企業誘致や既存企業の設備投資支援の推進、産学官の企業立地連携の強化を図るなど、ロボット関連産業への企業参入等を促進します。また、日本遺産「大山詣り」を活用し、本市の魅力を県内外へ広く発信するとともに、「平成大山講プロジェクト」を中心とした観光施策を推進し、来訪者の更なる増加とリピーターの確保による地域の活性化を図ります。

【公害防止対策を推進するとともに環境保全に関する啓発活動の充実を図ります】

3 良好な生活環境を保全するため、公害防止対策を実施します。また、地球温暖化を防止するため、温室 効果ガスの削減や省エネルギーの推進に関する普及啓発に取り組み、低炭素社会の実現を目指します。

【ごみの減量化・資源化を推進します】

4 循環型社会の形成を図るため、ごみ処理基本計画による施策を着実に実行し、市民や事業者への普及 啓発に取り組み、ごみの減量化・資源化を推進します。

	具体的な取組と達成目標			
N0.	取 組 名 (担当課名)	取組内容	達成目標	
1	農林業基盤施設の 整備 (農業振興課 農林整備担当)	国県補助事業等を活用し、農業用水 路や農道を整備するとともに、神奈川県 協力協約推進事業を活用し、森林の作 業路網を整備します。	·下小稲葉地区内基盤整備 用地買収 729 ㎡ 排水路整備 260m ·大山地区作業路整備 工事延長 650m	
2	商工業の振興 (商工観光課)	商業振興計画の重点プロジェクト活動を支援するとともに、創業支援策と連携した空き店舗対策に取り組みます。また、都市部や関係機関等と連携した企業誘致活動に取り組むとともに、既存企業の活動への支援を進めます。併せて産学官の連携により、ロボット関連産業の集積と企業参入を促進します。	 ・商業活性化イベント等開催数 ・企業立地促進条例適用件数 ・ ロボット関連事業の実施件数 2件 	
3	観光の振興(商工観光課)	平成大山講プロジェクト事業や日本遺産認定補助事業を着実に実行するとともに、比々多地区における観光資源の魅力アップと受入態勢の強化を図ります。	・大山・日向地区の観光入込客数 115万人 ・比々多地区で実施企画するイベント数 1回	
4	生活環境の保全、 地球温暖化対策の 推進 (環境対策課)	地域における低炭素社会の実現を目指し、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」(賢い選択)の趣旨を踏まえた普及啓発事業を展開するとともに、良好な生活環境の保全を目的とした調査や監視を実施します。	 ・河川水質分析調査 (10 河川 17 カ所)*4 回 ・自動車騒音常時監視 (2 路線 5 区間)*1 回 ・事業所立入り調査の実施・指導 52 社 ・省エネ推進セミナー及び環境啓発イベントの開催(対象者:市民・事業者)	
5	ごみの減量化・資源化の推進 (環境美化センター)	伊勢原市ごみ処理基本計画に掲げた 目標を達成するため、せん定枝の資源化 事業の拡充に取り組むとともに、出前ミー ティングや事業者指導を通じ、分別や生 ごみの水切りの徹底などの普及啓発を実 施します。	・せん定枝の資源化実施 300トン(25トン/月*12ヶ月) ・出前ミーティングの開催数 50 回 ・ごみ減量化等に向けた事業所指導 12 社	